

あきた 市議会だより

No. 154

平成26年
5月2日



1月臨時会・2月定例会の概要	P 2～3
議案、陳情に対する会派別の表決状況 ...	P 4～6
代表質問	P 7～9
一般質問	P 10～13
6月定例会のお知らせ（予定）	P 13
常任委員会の審査から	P 14

絵本の読み聞かせを通して、親子の絆づくりをはぐくむとともに、絵本をさしあげています。

（フォンテAKITA 6階のフォンテ文庫で開催されたブックスタート推進事業）



秋田市の家族・地域の絆づくり
キャラクター 「テッテ」

1月臨時会

1月21日

2月定例会の概要

2月20日～3月20日

1月臨時会では、予算案1件および副市長の選任について同意を求める件をそれぞれ可決・同意しました。

2月定例会では平成26年度一般会計予算などの予算案16件、秋田市空き家等の適正管理に関する条例を設定する件などの条例案46件、単行案10件および平成25年度の補正予算案16件をすべて可決・承認しました。また、陳情3件を採択し、議員提案による条例案1件および意見書案3件を可決したほか、人事案2件に同意しました。

平成26年度当初予算の規模

対前年度増減率

一般会計	1,240億2,400万円	5.7%
特別会計	698億2,028万9,000円	5.2%
企業会計	323億4,783万円	-21.5%
合 計	2,261億9,211万9,000円	0.6%

企業会計は、市立秋田総合病院の地方独立行政法人への移行に伴う病院事業会計の廃止などにより、21.5%減

1月臨時会

市県民税非課税の高齢者世帯等に対し、灯油購入費用への助成に要する補正予算を可決しました。また、秋田市副市長の選任について同意しました。

人事

副市長

石井 周悦氏（再任）

2月定例会

予算

県市連携文化施設整備推進経費

新文化施設の整備について、県市合同の整備基本計画検討委員会を設置し、「新文化施設整備基本計画」を策定します。

683万2千円

国民文化祭開催等経費

本県で開催される国民文化祭において、本市主催の分野別フェスティバルおよび本市独自事業を実施するとともに、開催機運を醸成するための広告宣伝、イベント等を実施します。

2億4千100万円

消防総合通信指令システム構築事業

消防救急無線のデジタル化を核とする消防総合通信指令システムの更新を行います。

総事業費 約20億円
事業期間 26年度から28年度まで

11億5千900万円

女性特有のがん検診推進事業

過去に子宮頸がんおよび乳がん検診の無料クーポン券を交付した方のうち、未受診者に対し、クーポン券を再交付するとともに再勧奨を行います。また、21歳の女性に子宮頸がん検診の受診勧奨を行います。

4千543万9千円

自殺対策事業

自殺者数の減少を図るため、関係機関との連携を強化し、市民意識の啓発に努めるとともに、専門家による相談対応や地域における早期対応の人材育成のための講演会を開催するなど各種事業を実施します。

219万1千円

病児・病後児保育事業（病児対応型）

当面症状の急変は認められないものの、病後回復期に至らず集団保育が困難で、保護者が勤務等の都合により家庭で育児を行うことが困難な児童の預かりを行います。

実施施設

中通総合病院、市立秋田総合病院
2千771万3千円



病児保育園 あすなろ

御所野児童センター（仮称）整備事業

既存の秋田テルサ内にある児童室を廃止し、新たにコミュニティ機能を併せ持つ児童センターを建設します。

開館時期

27年5月
1億4千835万8千円

桜地区コミュニティセンター
(仮称) 建設事業

平成28年の開設を目指し、桜地区コミュニティセンター(仮称)の建設に向け、基本・実施設計に着手します。

1千695万2千円

河辺岩見温泉改築事業

施設の老朽化に伴い、施設規模等を見直して改築するための基本・実施設計等を行います。

2千350万円

泉・外旭川新駅(仮称)
整備調査経費

鉄道利用の利便性向上として、泉・外旭川地区への新駅設置について、JRと連携し、鉄道事業者としての需要予測調査や地質調査等の検討を行います。

800万円

若年者正規雇用促進事業

若年者の生活安定や地元定着を図るため、若年の非正規雇用者を正規雇用へ転換した企業へ補助します。また、若年者が就職や正規雇用転換のために資格を取得した際の費用を補助します。

281万5千円

北部地区農業経営基幹施設
整備事業

下新城青崎地内で計画されている米および大豆の大型乾燥調製貯蔵施設の整備を支援します。

総事業費 約11億4千万円

主要設備

サイロ貯蔵設備、乾燥設備、荷受設備、糶設備、色彩選別設備、計量出荷設備、自主検査設備、糶殻処理設備

5億7千240万円

要緊急安全確認大規模
建築物耐震化促進事業

耐震改修促進法の改正により、平成27年12月までに耐震診断が義務付けられた不特定多数の者が利用する民間建築物の耐震診断に対し補助します。

5千618万8千円

小・中学校施設天井等
落下防止対策事業

小・中学校屋内運動場の吊り天井、灯具などの落下を防止するため、点検調査・設計業務を行うほか、体育器具の点検・修繕を実施します。

3千470万円

高校生以下のスポーツ・
文化施設等使用料の無料化

将来の秋田市を担う次世代のスポーツ・文化の振興を図るため、高校生以下を対象に、市内のスポーツ・文化施設等を利用する場合の使用料等を無料にします。



八橋運動公園 第2球技場

ジュニアアスリート支援事業

東京オリンピックの開催決定を契機に、オリンピック世代となるジュニアアスリートの育成を支援するため、高校生以下の市立スポーツ施設の使用料無料化に加え、育成セミナーを開催します。

121万2千円

条例

秋田市空き家等の適正管理
に関する条例を設定

市の空き家等の適正な管理に関し必要な事項を定めることにより、市民の安全で安心な暮らしの実現に寄与するため、条例を設定しました。

施行期日 26年4月1日から

消費税法の一部改正等に伴う
各条例の一部を改正

秋田市政財産使用料条例の一部を改正する件を初めとする55条例について、消費税法の一部改正等に伴い、施設の使用料等を改めるため、改正しました。

施行期日 26年4月1日から

単行案

東部市民サービスセンター
(仮称) 建築工事請負契約
を締結する件

工事場所 広面字釣瓶町13番3

契約金額 7億200万円

契約先 長谷駒・中央・加藤特定建設工事共同企業体

工期 27年7月24日まで

秋田市南部市民サービス
センターの指定管理者を
指定する件

指定管理者 南部地域づくり協議会
指定期間 26年5月12日から
31年3月31日まで



南部市民サービスセンター

人事

人権擁護委員

高橋 芳三氏(再任)
浅野 進氏(再任)



件名		秋水会 (12)	市民ク (5)	希 望 (5)	公 明 党 (4)	共 産 党 (4)	フ ォ 21 (3)	社 ・ 市 (2)	護 ・ わ (1)	市民み (1)	温 修 (1)	議決 結 果
市長 提 出	◆秋田市雄和農林漁業者トレーニングセンター条例等の一部を改正する件 ◆秋田市中央卸売市場業務条例の一部を改正する件 ◆秋田市公設地方卸売市場業務条例の一部を改正する件 ◆秋田市道路占用等に関する条例および秋田市法定外公共物管理条例の一部を改正する件 ◆秋田市準用河川管理条例の一部を改正する件 ◆秋田市太平山スキー場条例の一部を改正する件 ◆秋田市都市公園条例の一部を改正する件 ◆秋田市自転車等駐車場条例の一部を改正する件 ◆秋田市自転車等の放置防止に関する条例の一部を改正する件 ◆秋田市立学校使用料条例等の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
	◆秋田市立千秋美術館条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	
	◆秋田市スポーツ施設条例の一部を改正する件 ◆秋田市水道事業給水条例等の一部を改正する件 ◆秋田市農業集落排水施設条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆秋田市議員報酬、報酬等の額およびその支給方法に関する条例の一部を改正する件 ◆特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する件 ◆教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する件 ◆秋田市空き家等の適正管理に関する条例を設定する件 ◆公立大学法人秋田公立美術大学に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆地方独立行政法人市立秋田総合病院に係る重要な財産を定める条例の一部を改正する件 ◆秋田市特別会計条例の一部を改正する件 ◆秋田市手数料条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆秋田市社会福祉審議会条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆秋田市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する件 ◆秋田市障害福祉サービスセンター条例等の一部を改正する件 ◆秋田市障害福祉サービス事業の設備および運営に関する基準を定める条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆秋田市食品衛生法施行条例の一部を改正する件 ◆秋田市児童館条例の一部を改正する件 ◆秋田市立学校授業料等徴収条例の一部を改正する件 ◆秋田市社会教育委員に関する条例の一部を改正する件 ◆秋田市立赤れんが郷土館条例の一部を改正する件 ◆秋田市消防長および消防署長の資格を定める条例を設定する件 ◆秋田市火災予防条例の一部を改正する件 ◆秋田市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆公立大学法人秋田公立美術大学が徴収する料金の上限の変更を認可する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆包括外部監査契約を締結する件 ◆秋田市南部市民サービスセンターの指定管理者を指定する件 ◆秋田市飯島地区コミュニティセンターの指定管理者を指定する件 ◆秋田市旭川地区コミュニティセンターの指定管理者を指定する件 ◆秋田市旭南地区コミュニティセンターの指定管理者を指定する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆市道路線を認定する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
	◆東部市民サービスセンター（仮称）建築工事請負契約を締結する件 ◆平成25年度秋田市下水道事業会計資本剰余金を処分する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件 ◆人権擁護委員の候補者の推薦について意見を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

※会派内で賛否が分かれた場合、賛成(○)と反対(×)の人数を数字で掲載しています。

★略記している会派の名称

「市民ク」は市民クラブ、「公明党」は公明党秋田市議会、「共産党」は日本共産党秋田市議会議員団、「フォ21」はフォーラム21、「社・市」は社会・市民連合、「護・わ」は護憲・わんぱくの会、「市民み」は市民のみかた

議案に対する会派別の表決状況

● 1月臨時会の結果

() 内の数字は所属議員数。ただし、秋水会は議長を除く。

件名	秋水会 (12)	市民ク (5)	希望 (5)	公明党 (4)	共産党 (4)	フォ 21 (3)	社・ 市 (2)	護・ わ (1)	市民み (1)	温 修 (1)	議決 結果
◆平成25年度秋田市一般会計補正予算（第6号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
◆秋田市副市長の選任について同意を求める件	○	○	○	○	×	○ ² ×1	○ ¹ ×1	×	○	○	同意

● 2月定例会の結果

件名	秋水会 (12)	市民ク (5)	希望 (5)	公明党 (4)	共産党 (4)	フォ 21 (3)	社・ 市 (2)	護・ わ (1)	市民み (1)	温 修 (1)	議決 結果
◆平成25年度秋田市一般会計補正予算（第8号）の件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	可決
◆平成25年度秋田市土地区画整理会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市市有林会計補正予算（第1号）の件											
◆平成25年度秋田市市営墓地会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市公設地方卸売市場会計補正予算（第3号）の件											
◆平成25年度秋田市廃棄物発電会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市国民健康保険事業会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成25年度秋田市介護保険事業会計補正予算（第3号）の件											
◆平成25年度秋田市後期高齢者医療事業会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市病院事業会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市水道事業会計補正予算（第3号）の件											
◆平成25年度秋田市下水道事業会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市農業集落排水事業会計補正予算（第2号）の件											
◆平成25年度秋田市一般会計補正予算（第7号）に関する専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
◆平成25年度秋田市一般会計補正予算（第9号）の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
◆平成25年度秋田市土地区画整理会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成25年度秋田市下水道事業会計補正予算（第3号）の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市一般会計予算の件	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	
◆平成26年度秋田市土地区画整理会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市市有林会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市市営墓地会計予算の件											
◆平成26年度秋田市中央卸売市場会計予算の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市公設地方卸売市場会計予算の件											
◆平成26年度秋田市大森山動物園会計予算の件											
◆平成26年度秋田市廃棄物発電会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市病院事業債管理会計予算の件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市国民健康保険事業会計予算の件											
◆平成26年度秋田市母子寡婦福祉資金貸付事業会計予算の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
◆平成26年度秋田市介護保険事業会計予算の件											
◆平成26年度秋田市後期高齢者医療事業会計予算の件											
◆平成26年度秋田市水道事業会計予算の件											
◆平成26年度秋田市下水道事業会計予算の件											
◆平成26年度秋田市農業集落排水事業会計予算の件											
◆秋田市行政財産使用料条例の一部を改正する件											
◆秋田市平和公園条例等の一部を改正する件											
◆秋田市市民サービスセンター条例の一部を改正する件											
◆秋田市小規模水道施設条例の一部を改正する件											
◆秋田市民交流プラザ条例の一部を改正する件	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	
◆秋田市東西歩道橋等広告板使用料条例の一部を改正する件											
◆秋田市河辺総合福祉交流センター条例の一部を改正する件											
◆秋田市廃棄物の処理および再利用に関する条例の一部を改正する件											
◆チャレンジオフィスあきた条例等の一部を改正する件											
◆秋田市雄和糠塚地区民間資本活用施設条例等の一部を改正する件											
◆秋田港振興センター条例および秋田市ポートタワー条例の一部を改正する件											
◆秋田市大森山動物園条例の一部を改正する件											

議案、陳情に対する会派別の表決状況

件名	秋水会(12)	市民ク(5)	希望(5)	公明党(4)	共産党(4)	フォ21(3)	社・市(2)	護・わ(1)	市民み(1)	温修(1)	議決 結果
議員提出	◆秋田市議会委員会条例の一部を改正する件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	◆B型肝炎・C型肝炎感染者の救済に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
陳情	◆年金2.5%削減実施の中止に関する意見書提出の件	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	◆地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書提出の件	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆年金2.5%削減実施の中止に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	◆特定秘密の保護に関する法律の廃止に関する意見書の提出について	×	○	○ ¹ _× 4	×	○	○	○	○	×	不採択
	◆B型肝炎・C型肝炎感染者の救済に関する意見書の提出について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
	◆地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書の提出について	×	○	○	○	○	○	○	○	○	
	◆最低賃金の改善と中小企業支援の拡充等に関する意見書の提出について	×	○	×	×	○	○	○	×	×	不採択
	◆家庭ごみ有料化の廃止について	×	×	×	×	○	○ ¹ _× 1	○	×	×	
	◆集团的自衛権の行使容認反対に関する意見書の提出について	×	○	○ ¹ _× 4	×	○	○	○	○	×	不採択

※各会派の所属議員は、13ページに掲載しています。

各議員の表決状況は市議会ホームページで公開しています

秋田市議会HP

議会の日程と議案の結果

1月市議会臨時会
2月市議会定例会

議員の表決状況

意見書を提出しました～秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- 年金2.5%削減実施の中止に関する意見書
- B型肝炎・C型肝炎感染者の救済に関する意見書
- 地方自治体の臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定のための法改正に関する意見書

【継続審査となった案件】 陳情 ◆岩見三内地区における診療所の存続について
◆天徳寺地下道における歩道の設置について

議会からのお知らせ

議会の活性化に取り組んでいます。

議会活性化の基本方針の一つ「活発な討議と積極的な政策提案に取り組む議会」を目指して取り組んできましたが、さらに次の項目を検討し、実施することとしました。

平成26年6月定例会より予算決算委員会を設置予定

これまで予算は各常任委員会に分割付託していましたが、予算の総合的な審査が困難なこと、委員会での予算修正ができないなどの問題が提起されてきました。これを受けて、議会活性化検討会や議会運営委員会において委員会設置の可否や構成等について協議を行った結果、予算と決算の総合的、一体的な審査・調査ができる全議員参加型の予算決算委員会を設置することとし、平成26年6月定例会からの実施に向け準備を進めています。



代表質問

市政全般にわたり、会派を代表して6人の議員が質問しました。

秋水会
岩谷政良

◇市政運営方針◇公契約基本条例の施行◇平成25年度包括外部監査の結果◇産業振興◇農業振興◇まちづくり◇観光・文化◇福祉行政◇子ども・子育て支援新制度◇環境立市あきたの実現に係る事業系ごみの減量◇今冬の除排雪◇教育行政

コンビニ納付

問 包括外部監査の意見に、市民の利便性向上のため、コンビニエンスストアで市税等を納付できるようにするべきとありますが、どう対応するのですか。

答 コンビニ納付は、これまで市民の利便性の向上や費用対効果など、さまざまな観点から検討を重ねてきました。近年、コンビニの店舗数の増加や、今後、社会保障・税番号制度に伴う基幹コンピュータシステムの改修予定など、コンビニ納付を導入する環境は整いつつあり、本市としても、平成28年の導入に向け、具体的な検討を進めていきます。

国民文化祭

問 国民文化祭に向けた取組状況はどうですか。また、本市独自にどのようなイベントを予定していますか。

答 国民文化祭の開催に向け、全国に公募した応募者等を初め、参加者は総数約1万人が見込まれる状況であり、各事業別企画委員会では、全国の文化団体などと連絡を密にしながら、具体的な運営マニュアルの作成を行っています。また、独自事業として、アルヴェを会場とした市民参加フェスティバルや、小中学生が主役となる文化フェスティバル、秋田市ゆかりの文学資料展を開催するほか、秋田の食文化や観光資源の情報提供などについても、関係団体と実施に向けた具体的な協議を進めています。



国民文化祭プレイベントの様子

市民クラブ
渡辺良雄

◇市長の政治姿勢◇市長公約◇財政◇行財政改革◇まちづくり◇福祉保健施策◇環境行政◇農業問題◇日本酒文化の振興

福祉保健施策

問 本市として、長寿日本一を目指し、健康寿命を延伸するため、どのような取り組みをしているのですか。

答 第2次健康あきた市21では、健康寿命の延伸などを目的として、栄養・食生活・身体活動、健診等の7つの重点分野を掲げ、健康づくりに取り組んでおり、脳卒中、糖尿病等の生活習慣病の発症予防および重症化予防に向けて、地域保健推進員との協議による健康教室や体力づくり教室等を開催するほか、特定健康診査やがん検診の実施等、総合的な健康づくり事業を行っています。今後も市民が長寿で元気に生き生きと過ごせるよう、健康寿命の延伸に向けて、健康づくり対策を推進していきます。

県市連携文化施設

問 市街地としている建設場所については、公共用地を含めて検討するべきではありませんか。また、平成26年度の整備基本計画で検討される具体的な内容はどのようなのですか。

答 県と共に作成した「新たな文化施設に関する整備構想案」においては、本市の今後の人口減少や少子高齢化の進行も見据え、既存施設との連携と活用の促進、コンパクトなまちづくりとの整合を図るための市街地への立地、さらには、公共交通機関の充実と民間駐車場の活用による駐車スペースの確保等の方針を示しています。また、施設規模や候補地の選定、概算事業費等については、基本計画を策定する中で検討していく予定としています。



秋田市文化会館

代表質問と一般質問

代表質問…年1回、2月定例会（予算議会）において、各派交渉団体（所属議員が3人以上の会派）の代表各1人が行う質問。

一般質問…年4回、各定例会において、個々の議員が市政全般に関する項目について、日常活動や住民の意思を反映して行う質問。

希望
鳥井 修
おさむ

◇市政運営◇平成26年度当初予算◇次世代の育成支援◇健康で安全安心に暮らせるまち◇家族と地域が支え合う元気なまち◇人と文化をはぐくむ誇れるまち◇緑あふれる環境を備えた快適なまち◇今後の公共施設のあり方

南部地域の防災機能

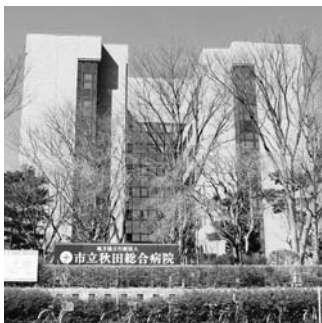
問 南部地域は、ほとんどが河川による洪水の浸水エリアであることから、地域備蓄拠点を浸水エリア外の高台に設置するなど、リスク分散を図るべきではありませんか。

答 本市では、市民サービスセンターや学校など、主に12カ所の施設に分散して物資を備蓄しており、災害規模や避難所の開設状況に応じて、全市的な供給体制を取ることであります。南部地域においては2カ所に備蓄していますが、いずれも河川の浸水想定区域となっていることから、リスク分散のため、今後、高台等にある他の公共施設への備蓄を検討します。

市立秋田総合病院

問 老朽化および狭隘化している市立病院は、将来建て替え等が必要であり、市は設置者として建設場所や規模など今後の方向性を示し、積極的に関与するべきではありませんか。

答 現在の市立病院では、改築等に向けた将来構想の検討が必要になると考えており、その際は、地域の中核的な急性期病院（※1）として、医療機能や規模、建設地等について検討していくこととなります。なお、地方独立行政法人市立秋田総合病院の第一期中期計画に病院改築等に関する検討等が盛り込まれており、改築に当たっては、財源や人材の確保、保健医療施策との連携等、市として主体的に支援を行っていきます。



市立秋田総合病院

公明党秋田市議会
松田 豊臣
まつた とよおみ

◇市長の政治姿勢◇地域経済の活性化◇防災・減災対策◇高齢者対策◇診療報酬明細書の活用による医療費の適正化◇障がい者の就労支援◇観光振興◇いじめ対策

消費増税に伴う対応

問 消費増税で負担が重くなる低所得者や子育て世帯に対して、給付金が給付されますが、対象者すべてに給付するために、どのような対応をするのですか。

答 臨時福祉給付金については、国では、対象となる平成26年度の非課税者等に対して、課税されるべき所得がないなどのお知らせを送付する際に、チラシや申請書を同封する方法を示しています。本市としても、このような手法を含めて対象者への的確な周知に努めていきます。また、子育て世帯臨時特例給付金については、給付対象となる平成26年1月分の児童手当受給者全員に対し、申請の徹底に努めていきます。給付金の支給に当たっては、広報あきた等による周知を図り、円滑な給付に努めます。

国民健康保険

問 国民健康保険加入世帯の診療報酬明細書のデータベースを活用し、保健師や看護師による訪問指導を行うことにより、医療費の適正化および医療機関での過度の受診を抑制することにより効果があることから、訪問指導を実施するべきではありませんか。

答 医療機関への重複受診者や頻回受診者に対する訪問指導の重要性は十分に認識しており、実施に向けた検討を進めています。



窓口の様子（子ども総務課）

※1 急性期病院…急性疾患などで緊急・重症な状態にある患者に対して入院・手術・検査など高度で専門的な医療を提供する病院。

代 表 質 問

市政全般にわたり、会派を代表して6人の議員が質問しました。

日本共産党秋田市議会議員団
佐藤 純子

◇政治姿勢◇平成26年度当初予算案◇行政改革◇農業◇林業◇国民健康保険◇福祉

国民健康保険

問 法定外繰入れを行い、国民健康保険税を引き下げする考えはありませんか。

答 国保税の引き下げを目的とした法定外繰入れを行うことは、加入者以外の市民に二重の負担を求めることになり、公平性を欠くほか、一般会計に与える影響も大きいため、実施は考えていません。

介護保険

問 介護保険法改正による事業計画の見直しに当たっては、これまでの水準を維持し、必要なサービスが受けられるようにするべきと考えますがどうですか。

答 介護保険サービスは、介護保険法において、可能な限り自分の住まいで自立した生活を営むことができる給付水準とするよう規定

されており、次期事業計画においても、法の趣旨に沿って、適正なサービス水準を設定していきます。

林業振興

問 森林を資源として活用し、林業を重点産業として位置付けるため、振興するべきではありませんか。

答 本市ではこれまで、森林組合が実施する間伐への支援や木材供給基地となる大規模製材工場建設への助成、木質ペレット製造工場の誘致など、森林資源の有効活用を図りながら、林業振興に努めてきました。今後とも、森林の保全管理から木材活用までの総合的な取り組みを行い、林業の振興を図っていきます。



秋田杉

フォーラム21
小林 一夫

◇県都『あきた』成長プラン◇公共交通◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇泉・外旭川新駅（仮称）◇県市連携文化施設等◇旧県立美術館◇教育行政：ほか

学級生活支援

問 学級生活支援サポーターを増員するべきと考えますかどうか。

答 本市では、通常の学級に在籍し、発達障がいなど、学習面や生活面で困難を抱える児童生徒の状況にに応じて、学級生活支援サポーターを派遣していますが、近年、障がいの特性の多様化や保護者ニーズの高まりなどから、サポーターの派遣要請は増加傾向にあり、これまでも増員を図ってきたところですが、平成26年度はさらに増員する予定です。

商工業振興

問 雇用拡大の実績、課題および今後の取り組みについてはどうですか。

答 雇用の拡大については、市長就任以来、商工業振興条例による奨励措置により

1千647人の新規雇用を創出したほか、緊急雇用対策事業で1千489人、緊急就職サポーター事業で394人の雇用へとつながっています。しかし、本市では、若者が安心して暮らせるための生活基盤の確保が必要であり、非正規雇用者の雇用の安定が喫緊の課題と捉えています。このことから、平成26年度は、若者を正規雇用へ転換した企業への補助制度を創設し、若者の雇用の安定を図るとともに、さらに女性、高齢者等を含めた総体的な雇用拡大に努めていきます。



西部工業団地

■ 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は趣旨を具体的に記載し、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載、氏名については署名または記名押印の上、定例会の招集日の3日前（市の休日は算入しません）の午後5時までに議長あてに提出してください。ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

議会事務局議事課 電話（866）2233

本会議での質問者順に、質問項目および主な質問と答弁要旨を掲載しています。
掲載する項目と質問は、質問者自身が選定しています。

一般質問

秋水会
伊藤 栄

◇市政運営◇消費者行政◇福祉行政◇家庭ごみ処理手数料相当額の使途◇中高一貫校◇第三セクター及び公社等

中・長期財政見通し

問 今後の大規模事業等の実施に当たり、本市の財政状況をどのように認識し、取り組んでいくのですか。

答 県都『あきた』改革プランに掲げた目標どおり、主要2基金の取崩額を10億円に縮小し、歳入規模に見合った歳出構造への転換を図ったほか、公債費関連指標も改善傾向にあることから、財政運営の健全性は保たれているものと認識しています。今後実施が検討されている大規模事業等については、事業内容や事業費を精査した上で、「中・長期財政見通し」に反映し、年度間調整等により実施時期を判断しながら、将来の財政需要や外部環境の変化にも柔軟に対応し、安定的で持続可能な財政運営を確保していきます。

公社等

問 各公社の経営状況などについてどのように認識していますか。また、設置者として公社等と、どのように関わっていくのですか。

答 平成24年度決算では昨年6月に清算終了した団体を除く9団体中3団体が単年度赤字となっていました。その他の団体も、経営課題を抱えていると認識しています。そのため、経営基盤の安定化に向け、公社等に対し、コスト削減や組織体制の強化など、課題に応じた具体の対応策を指導しているところであり、今後とも積極的に指導・助言を行っていきます。



秋田市駐車場公社

希望
小野寺 誠

◇市長の政治姿勢◇定住促進策◇環境施策◇地域の諸課題

河辺岩見温泉

問 地域から求められている河辺岩見温泉の役割および今後の活用について、どのように考えますか。

答 河辺岩見温泉は、民間譲渡が非常に厳しい中、平成24年度より地域住民等から切れ目ない存続要望があり、地域と話し合いの場を持つてきました。同温泉は、旧河辺町から温泉を活用したコミュニティ機能を持つ施設として本市が引き継いでいますが、温泉効能の評判により現在も根強い固定客がいます。しかし、建物は老朽化が進み、耐震化の必要があり維持管理費の増加が明白な状況です。こうしたことから、現在の地域住民へのサービス機能だけは維持していくべきと考え、平成26年度予算に必要な経費を計上しています。

ごみ処理施設の整備

問 ごみ処理施設に対する市民理解を深めるため、施設の整備・更新の時期や内容について、さらなる情報の発信に努めるべきではありませんか。

答 整備・更新に係る経費は、平成25年度から43年度までの19年間で、溶融施設、最終処分場、再資源化施設を合わせて約280億円を見込んでいますが、人口減少によるごみ排出量の推移、賃金・物価の変動など社会情勢の変化、施設の老朽化の度合などにより、見直しする必要があることから、計画の内容についてはホームページ等を通じて、適切に情報の発信をしていきます。



総合環境センター

■ 本会議を生中継しています

本会議は、秋田ケーブルテレビ（デジタル122ch）と、市議会ホームページの動画配信により、全日程を生中継しています。開始時間は、午前10時を予定していますが、都合により遅れることもありますので、ご了承ください。

なお、6月定例会の本会議は、6月5日、13日、16日、17日、30日に中継予定です。

一般質問

市政全般にわたり、7人の議員が質問しました。



学校給食

市民クラブ
見上 万里子

◇市長の政治姿勢◇教育◇観光◇人事行政◇社会福祉◇特定健康診査

学校給食

問 米飯給食の際に牛乳との組み合わせはやめ、日本茶などメニューに合わせた飲み物にするべきではありませんか。

答 成長期における子どもたちにとって、カルシウムなどの栄養を効率よく摂取できる牛乳は、学校給食のメニューに不可欠な食品であると考えています。

補助金の活用と判断基準

問 国や県の補助金の活用方針および有利な財源がある場合の活用の判断基準はどうなっていますか。

答 予算編成は、市民の安全・安心を確保し、必要性や緊急性などを吟味し判断しています。なお、施策・事業の採択に当たっては、国や県の補助など有利な制度を最大限に活用することを基本としています。

市職員の再就職

問 本市の退職者の再就職状況について、公正性および透明性を高めるため公開するべきではありませんか。

答 本市職員の再就職については、各団体から人材の紹介を依頼される場合のほか、職員が独力で民間企業への就職活動をする場合があり、再就職についてはすべてを把握しているものではありません。しかし、公正性や透明性を確保するという観点から公表している例もあることから、他市の状況も調査し、今後公表できるように検討していきます。

日本共産党秋田市議会議員団
佐藤 広久

◇市長の政治姿勢◇市民負担の軽減◇教育問題◇防災◇エリアなかいち◇指定管理者制度◇中国南寧市秋田シヨップ問題◇地域の諸課題

学校給食のアレルギー対策

問 急性アレルギー反応に対応するエピペン（※2）投与の講習を全教員を対象に行うべきではありませんか。

答 本市では、これまで、栄養教諭等を対象にエピペン投与の研修会を実施したほか、エピペンを持参する児童生徒が在席するすべての学校で医師を招き校内研修会を実施しています。また、エピペンの取り扱いを含む緊急時の対応について解説したDVDを各校に配付し活用を促しています。平成26年度は、教頭、養護教諭を対象とした教職員研修でエピペン投与の仕方を取り上げ、研修後に受講者が校内研修の講師となり全教職員に周知します。

地域の諸課題

問 広面小学校南交差点について、交通事故防止の観点から、通行車両の時間規制など具体的な改善策を進めるべきではありませんか。

答 広面小学校南交差点は、県道秋田岩見船岡線に対し、市道3路線が交差しており、交差点内を車両が複雑に行き交うことから、歩行者が安心して通行できる対策が必要であると認識しています。解決策の一つとして、通勤通学時間帯における交通規制が有効であると考えられますが、実施に当たっては、地域の方々と協議しながら、関係機関に働き掛けていきます。



広面小学校南交差点

※2 エピペン…アナフィラキシー（食物、薬物などが原因で誘発される全身性の急性アレルギー反応）が発症した際の補助治療を目的とした自己注射薬。

公明党秋田市議会
堀井 明美

◇市長の政治姿勢◇人口減少への対応◇空き家対策◇自殺対策◇「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に伴う消防団への対応等◇子供のインターネットの利用◇スマホのアプリを活用した情報発信…ほか

発達障がい児者への支援

問 在学中に発達障がいになり、気付けず、社会に出てから人格を否定されるような対応を受け、在宅となつている場合が多いことから、卒業後の発達障がい者への支援が必要と思いますがどうですか。

答 本市では、指定相談支援事業所において、発達障がい者やその家族が抱えている日常生活の困りごとについて精神保健福祉士等が相談に応じ、必要な情報提供や支援機関への橋渡しを行っています。また、地域活動支援センターや障害福祉サービス事業所において、創作活動や生産的活動の機会の提供や社会との交流促進を行うなど、地域で自立

した生活を送れるよう支援しています。さらに、県が設置する秋田県発達障害者支援センターふきのとう秋田においても、助言・指導を行うとともに、必要に応じて医療機関の紹介等を行っています。今後も、関係機関と連携して、支援に努めるとともに、支援内容等の周知に努めます。



あきた総合支援エリアかがやきの丘

生活困窮者自立支援制度

問 制度の実施に当たっては、複合的な課題を抱えた市民が制度のはざまに陥らないよう部局横断的に幅広く対応する必要があると思いますが、準備体制についてどのように考えていますか。

答 平成27年度からの生活困窮者自立支援法施行に向けて、関係部局との密接な連携を図りながら準備を進めていくとともに、専任担当官の配置等の必要性について検討してまいります。

社会・市民連合
長澤 孝政

◇市長の政治姿勢◇職員が元気に明るく働ける職場環境◇家庭系ごみの処理◇新たな観光施策◇公共施設◇地域の諸課題

高清水公園周辺整備

問 秋田城跡歴史資料館の開館に向けた周辺環境の整備状況はどうですか。

答 高清水公園周辺の整備については、幹線道路から資料館へ誘導するための標識や、復元した外郭東門や政庁など、史跡全体を紹介する案内板を、開館にあわせて設置することにしていくほか、旧国道から資料館に至る道路の側溝整備について、関係部局と協議しながら検討してまいります。



秋田城跡外郭東門

水道事業

問 ライフライン事業である水道事業に対する市長の基本的な考えはどうですか。

答 水道は市民の暮らしや社会経済活動に欠かせない重要な社会資本の一つであり、震災時における断水事故の影響の大きさや、復旧に係る事業費等を考えあわせれば、安全な水の安定供給に大きくかわかる業務や、政策判断および経営管理等については、市がその任に当たるべきものであると考えています。

観光施策

問 本市のPRを行うため、多くの来県者が使用する公共交通機関を活用するとともに、タクシー事業者と連携して行うべきではありませんか。

答 秋田のイメージアップを図るため、本市の玄関口である秋田駅および秋田空港において、秋田民謡の生唄によるイベントで来訪者を歓迎しPRに努めているほか、タクシー乗務員などからの情報提供は本市の印象に影響をもたらすことから、観光情報やパンフレットの提供など綿密な連携を図ってまいります。

議会の動き

2月12日 総務委員会（閉会中）
20日 2月定例会
（3月20日まで）
28日 議会運営委員会

3月7日 議会運営委員会
10日 議会運営委員会
20日 編集委員会

4月3日 編集委員会
10日 編集委員会
25日 教育産業委員会
（閉会中）

一般質問

市政全般にわたり、7人の議員が質問しました。

秋水会
今川雄策

◇子ども・子育て支援新制度
◇成年後見制度◇秋田公立美術大学の創造的な人材を活用したまちづくりの推進◇学校教育◇投票率の向上◇農地行政

学校教育

問 道徳教育を推進する上で、どのような課題がありますか。また、どのように充実させていくのですか。

答 豊かな心をはぐくむ道徳教育は、学校生活のみならず、子どもたちの日常生活のあらゆる機会を通して行われるものであり、その充実に向けては、学校、家庭、地域が、それぞれの役割を果たしながら子どもと積極的に関わることができるよう、連携を図ることが極めて重要です。そのため、各校では、PTAの際に道徳の時間を公開したり、授業の内容や子どもの感想を学級通信で紹介するなど、情報提供を積極的に行うとともに、子どもが身に付けるべき規範意識や基本的な

生活習慣について、保護者や地域との連携に努めているところです。今後、「共に子どもを見守る」、「共に子どもを育てる」との共通認識のもと、家庭や地域と一体となった道徳教育を推進していきます。

子ども・子育て支援新制度

問 子ども・子育て支援事業計画においては、一定水準以上の幼児教育を実施していくことを明記するべきではありませんか。

答 幼児教育の質の確保については、保育の質と合わせて、次世代の育成、保護者ニーズへの対応等の観点から、重要なものと認識しています。本市においても、教育・保育従事者の資質向上などに関する、国の基本指針を踏まえながら、幼児教育の水準の確保に努めていきます。



牛島ルンビニ園

6月定例会のお知らせ（予定）

日程

6月5日 本会議、常任委員会
13日～17日 本会議「一般質問」（土日除く）
18日～23日 常任委員会（土日除く）
26日 常任委員会
30日 本会議

一般質問予定者

渡辺正宏・菅原琢哉・工藤四郎（秋水会）、
相原政志（市民クラブ）、芦田晃敏（希望）、
成沢淳子（公明党）、加賀屋千鶴子（共産党）、
小林一夫（フォーラム21）、
倉田芳浩（護憲・わんぱくの会）

※秋田市議会では、本会議、常任委員会などの傍聴ができます。
日程および一般質問予定者は変更になることがありますので、議会事務局までご確認ください。

各会派の所属議員

秋水会	赤坂光一 鎌田修悦 今川雄策	岩谷政良 (議長) 伊藤一榮	渡辺正宏 工藤四郎 佐藤宏悦	川口雅丈 齊藤善悦 津谷 聡	小木田喜美雄 菅原琢哉
市民クラブ	渡辺良雄	相原政志	花田清美	相場金二	見上万里子
希望	鳥井 修	小野寺誠	芦田晃敏	齊藤 勝	小松 健
公明党秋田市議会	石塚秀博	堀井明美	成沢淳子	松田豊臣	
日本共産党秋田市議会議員団	加賀屋千鶴子	佐藤純子	佐藤広久	鈴木 知	
フォーラム21	小林一夫	伊藤巧一	佐原孝夫		
社会・市民連合	長澤孝政	工藤新一			
護憲・わんぱくの会	倉田芳浩				
市民のみかた	佐藤哲治				
温修	小原 譲				



常任委員会の審査から

各常任委員会での主な質疑応答です。

総務委員会

総務部、企画財政部、会計課、消防本部、選挙管理委員会、監査委員、固定資産評価審査委員会、公平委員会等の所管事項

委員 消防総合通信指令システム構築事業について、新システムに更新すること、どのような点が変わるのですか。

厚生委員会

市民生活部、福祉保健部、保健所、子ども未来部、市立病院の所管事項

委員 病児・病後児保育事業について、体調不良児対応型の実施設が昨年度の2施設から4施設に増えています、どのような対応をしたのですか。

教育産業委員会

商工部、農林部、教育委員会、農業委員会の所管事項

委員 河辺岩見温泉について、秋田市観光施設再編方針に基づき、民間譲渡か廃止の方向性を探るとして、いたにもかかわらず、改築し、存続させることにした経緯はなぜですか。

建設委員会

環境部、建設部、都市整備部、上下水道局の所管事項

委員 家庭系ごみ処理手数料相当額の使途について、市民は、できる限りごみ減量のための施策に充ててほしいとの強い思いを抱いていますが、本来充てられるべきではない用途も含まれていると感じています。今回新たに使途等に関する指針を設定したようですが、その観点からの見解はどうですか。

消防本部 消防救急無線については、いままで音声を中心としていた無線通信をデジタル化することで傍受や盗聴ができなくなることから、住民のプライバシーにかかわる通信等を保護することが可能となります。また、指令システムについてもデジタル化し、消防救急無線と連携を図ることにより、通報場所の把握の迅速化やカーナビゲーションシステムを搭載する消防車両の位置情報もわかることから、最も近くの車両をより早く現場に到着させることが可能となります。さらに、災害監視システムについては、無線の多重化装置の容量を増やすほか、電源設備を更新し、災害の早期発見・早期対応などの効率化を図ります。

子ども未来部 本事業は、保育中に児童が体調不良となった場合、保護者が迎えにくるまでの間、看護師等の配置により、安心かつ安全な保育を行うものです。平成25年度は2カ所の民間保育施設で実施していましたが、ことし4月の牛島保育所および手形第一保育所の民間移行に当たり、その移管条件として園舎の改築に合わせ、体調不良児対応型の実施基準を満たした保育サービスの実施を求めたことにより、新たな実施施設が確保できたものです。

商工部 当初、観光施設という位置付けでその方向性を探っていましたが、実際の利用者は、地域住民がほとんどであり、地域のコミュニティやきずなづくりの場として活用されています。また、地域住民からも継続の要望が多くあったことから、温泉という貴重な財産を活用して、地域コミュニティ機能をもつ施設として存続させることとしたものです。



環境部 家庭ごみ有料化に当たって開催した説明会において、手数料の使途については十分説明し、一定の理解は得られていると認識しています。手数料は全額を塵芥処理費に充当し、その相当額をごみ減量や環境対策事業に使用していることから、説明会での内容から逸脱したものではないと考えています。

会議録をホームページで公開しています

現在、秋田市議会では、本会議のほか、総務、厚生、教育産業、建設の各常任委員会において、各議案を審査しています。多くの議案があり、議会だよりにすべてを掲載することができないことから、ホームページで、どのような議論がされたかの情報を公開しています。なお、本会議は平成2年度分から、常任委員会は平成23年度分から会議録を公開しています。キーワードでの検索もできますので、是非ご活用ください。

秋田市議会ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/default.htm>



ホームページで過去の議会だよりもご覧になれます